



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	24,300	6.6	1,091	39.8	1,142	82.5	546	312.1
24年3月期第3四半期	22,805	18.1	780	56.1	626	164.5	132	60.5

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 828百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △247百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	4,241.35	4,222.95
24年3月期第3四半期	1,029.50	1,025.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	31,132	16,373	50.7
24年3月期	31,510	15,878	48.5

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 15,794百万円 24年3月期 15,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
25年3月期	—	1,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,800	10.6	2,000	20.6	1,800	14.5	800	20.8	6,208.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	135,241 株	24年3月期	135,241 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,043 株	24年3月期	6,523 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	128,745 株	24年3月期3Q	128,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は同日にTDnetで開示するとともに、弊社ホームページにも掲載いたします。

(参考)

連結経営成績（会計期間）（平成24年10月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,294	6.3	343	△22.5	521	13.3	270	127.9
24年3月期第3四半期	7,800	15.7	443	77.8	459	208.3	118	113.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 661百万円 (-%) 24年3月期第3四半期 15百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	2,099.16	2,089.72
24年3月期第3四半期	921.76	918.70

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融不安の継続、中国経済成長の減速もあり、先行き不透明感が継続する中で推移いたしました。一方米州及びアジアでの旺盛な需要の継続及び日本の底堅い需要により、当社グループにおける市場環境としましては、堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の2年目として、計画の実現性を高めるべく、①アジアを中心とした新興市場への事業展開、②製品ラインナップの強化、③生産及び調達グローバル展開、④クレーンビジネス体制の構築、に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、24,300百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益1,091百万円（前年同期比39.8%増）、連結経常利益1,142百万円（前年同期比82.5%増）、連結四半期純利益546百万円（前年同期比312.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。なお、前期までアジアに含まれていた中国を第1四半期連結会計期間より1つの報告セグメントとして抽出しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	15,671百万円 (9.5%増)	1,965百万円 (71.8%増)
米州	6,812百万円 (18.1%増)	241百万円 (44.8%増)
中国	5,235百万円 (12.8%減)	525百万円 (37.3%減)
アジア	2,833百万円 (40.8%増)	△55百万円 (前年同期は68百万円の営業損失)
欧州	828百万円 (4.5%減)	△78百万円 (前年同期は96百万円の営業損失)

(日本)

国内復興需要、北米の堅調な需要等により国内、海外とも引き続き堅調に推移したため、売上高は15,671百万円と前年同期に比べて9.5%の増加となりました。また、営業利益は1,965百万円（前年同期比71.8%増）となりました。日本国内向けの売上高は、一般的に堅調に推移した結果、8,262百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(米州)

米国及びカナダにおいては、幅広い業界において一般的に堅調な需要が継続しました。その結果、売上高は6,812百万円（前年同期比18.1%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果により241百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

(中国)

中国は、当局による金融緩和施策も見られたものの、需要は一般的に低調に推移いたしました。その結果、売上高は5,235百万円（前年同期比12.8%減）となりました。営業利益につきましては、人件費を含めた経費の圧縮に努めましたが、525百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

なお、中国は、2012年1－9月が当第3四半期連結累計期間となります。

(アジア)

タイの自動車関連産業を中心に活発な投資活動が継続していることに加え、インド及び昨年子会社を設立したインドネシアにおいても旺盛な需要を背景に、堅調に受注は推移いたしました。しかしながら、同地域の事業構造上売上が下期に集中することにより、売上高は2,833百万円（前年同期比40.8%増）と大幅に伸張したものの、営業損失55百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

なお、タイ、韓国につきましては、2012年1－9月が当第3四半期連結累計期間となります。

(欧州)

欧州では、一般的に低調な経済環境にあるものの、当社の主要なマーケットであるドイツを中心に底堅く推移し、現地通貨ベースでは売上高が8.6%増となりました。しかしながら、為替の影響を受け、日本円換算後の売上高は828百万円と前年同期に比べて4.5%減、営業損失78百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

資産合計は31,132百万円と前連結会計年度末に対し377百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少1,326百万円、仕掛品の増加611百万円、その他有形固定資産（純額）の増加484百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は14,758百万円と前連結会計年度末に対し873百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少914百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は16,373百万円と前連結会計年度末に対し495百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加257百万円、為替換算調整勘定の増加202百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

従来、税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当社グループのグローバル展開の進展及び中期経営計画の進捗を踏まえ、前期から当期にかけて策定された、当期以降に実行される具体的な計画の中で、今後の税金費用を再度検討したところ、税金等調整前四半期純利益に対する連結子会社からの受取配当金等永久に益金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における課税所得に対する割合に比べて高くなり、従前の方法では、四半期連結累計期間の経営成績を適切に反映できなくなると判断し、年度決算同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、使用期間中に長期安定的に稼働していること、急激な技術的陳腐化は見られないことが確認されました。また、当社の製品需要実態から、今後の投資においても同様の状況が見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は98百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342	3,340
受取手形及び売掛金	6,690	5,363
商品及び製品	5,939	7,947
仕掛品	1,712	2,324
原材料及び貯蔵品	913	991
その他	1,676	1,602
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	22,235	21,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450	2,404
機械装置及び運搬具(純額)	2,089	2,000
その他(純額)	2,324	2,808
有形固定資産合計	6,864	7,213
無形固定資産		
のれん	613	494
その他	158	154
無形固定資産合計	772	648
投資その他の資産		
繰延税金資産	878	932
その他	740	789
投資その他の資産合計	1,618	1,722
固定資産合計	9,255	9,584
繰延資産	19	12
資産合計	31,510	31,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110	5,196
短期借入金	1,658	1,946
未払費用	1,430	1,415
未払法人税等	365	170
引当金	420	175
その他	1,252	1,239
流動負債合計	11,237	10,143
固定負債		
社債	1,300	1,150
長期借入金	685	1,041
退職給付引当金	2,079	2,116
役員退職慰労引当金	143	132
その他	186	173
固定負債合計	4,394	4,614
負債合計	15,632	14,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,887	9,145
自己株式	△587	△544
株主資本合計	17,477	17,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△9
為替換算調整勘定	△2,176	△1,973
その他の包括利益累計額合計	△2,180	△1,982
新株予約権	36	43
少数株主持分	544	535
純資産合計	15,878	16,373
負債純資産合計	31,510	31,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,805	24,300
売上原価	15,972	16,575
売上総利益	6,832	7,724
販売費及び一般管理費	6,051	6,632
営業利益	780	1,091
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	0	0
為替差益	—	37
その他	119	128
営業外収益合計	142	182
営業外費用		
支払利息	46	63
為替差損	179	—
その他	71	68
営業外費用合計	297	132
経常利益	626	1,142
特別利益		
保険解約返戻金	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	12	—
保険解約損	—	2
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	643	1,139
法人税等	416	519
少数株主損益調整前四半期純利益	226	619
少数株主利益	94	73
四半期純利益	132	546

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
為替換算調整勘定	△470	214
その他の包括利益合計	△473	208
四半期包括利益	△247	828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△399	743
少数株主に係る四半期包括利益	151	85

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,800	8,294
売上原価	5,350	5,666
売上総利益	2,450	2,627
販売費及び一般管理費	2,006	2,284
営業利益	443	343
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	—	0
為替差益	0	180
その他	28	33
営業外収益合計	43	218
営業外費用		
支払利息	16	22
その他	9	19
営業外費用合計	26	41
経常利益	459	521
特別利益		
保険解約返戻金	29	—
特別利益合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	489	521
法人税等	337	227
少数株主損益調整前四半期純利益	152	293
少数株主利益	33	23
四半期純利益	118	270

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
為替換算調整勘定	△133	366
その他の包括利益合計	△136	367
四半期包括利益	15	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	663
少数株主に係る四半期包括利益	30	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,735	5,766	5,873	1,562	866	22,805	—	22,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,578	0	132	450	1	6,163	△6,163	—
計	14,314	5,766	6,006	2,012	868	28,968	△6,163	22,805
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,143	166	838	△68	△96	1,983	△1,202	780

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,202百万円には、セグメント間取引消去△172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,030百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	9,181	6,812	5,105	2,372	828	24,300	—	24,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,490	0	129	460	0	7,080	△7,080	—
計	15,671	6,812	5,235	2,833	828	31,380	△7,080	24,300
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,965	241	525	△55	△78	2,598	△1,506	1,091

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,506百万円には、セグメント間取引消去△377百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,129百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

2011年1月に発表いたしました「中期経営計画2011-2015」における地域戦略の進展に伴い、当社の主要市場である中国市場と成長市場と位置付けている中国以外のアジア地域市場の実態をより的確に把握するために、第1四半期連結会計期間より、従来「アジア」に含まれていた「中国」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が71百万円増加しております。